

第5回 リカレント教育の推進に係る関係省庁連絡会議

説明資料

令和5年1月

我が国の競争力強化に向けた機運の醸成・環境の整備(経済産業省)

デジタル・グリーン等の成長分野における人材育成の推進

○第四次産業革命スキル習得講座認定制度 (リスキル講座)

・IT、データ活用を中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、社会人が高度な専門性を身に付けキャリアアップを図る、専門的・実践的な教育訓練講座を経済産業大臣が認定する制度。さらに厚生労働大臣の指定を受けた講座は、教育訓練への支援制度を利用できる。

○デジタル人材育成プラットフォーム

【地域デジタル人材育成・確保推進事業(地域未来DX投資促進事業(15億円)の内数)】 R5当初

・地域の企業・産業のDXの加速に必要なデジタル人材を育成するため、デジタル人材育成プラットフォームにおいて、民間事業者等と連携したコンテンツの集約・提示や、企業データに基づく実践的なケーススタディ教育プログラム、地域企業と協働したオンライン研修プログラムを実施する。

○デジタルスキル標準の策定

・デジタル推進人材が備えるべきデジタルスキル・レベルを整理したデジタルスキル標準を「ビジネスアーキテクト」「デザイナー」「ソフトウェアエンジニア」「サイバーセキュリティ」「データサイエンティスト」の5つの人材類型ごとに定義、2022年12月に策定・公表した。

○デジタル推進人材の育成

①半導体人材

・半導体人材の育成・確保に向けた、産学官連携のよる地域単位での人材育成コンソーシアムを構築する。

②蓄電池人材

【蓄電池先端材料研究・人材育成拠点整備事業(産総研の地域イノベーション創出支援強化事業(22億円)の内数)】 R5当初

・高度材料分析及び電池製造のための設備導入を通じ、産総研関西センターの試作・評価、人材育成プラットフォームとしての機能の強化を図る。

【産業技術研究開発人材育成事業(国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金(618億円)の内数)】 R4補正

・「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」における中核的なプログラムとして、大学生、大学院生、ポストドクター、企業の技術者等に対して、産業技術総合研究所において、高度分析装置や電池製造設備など実機も活用した教育プログラムを実施する。

○リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業(753億円) R4補正

・個人が民間の専門家に相談し、リスキリング・転職まで一気通貫で支援を受けられる仕組みを整備すべく、これらに要する費用を民間事業者等に対して支援する。

価値創出の源泉である人材力の強化

○高等教育機関における共同講座創造支援事業(3.6億円) R4補正

・企業等が、大学・高等専門学校等の高等教育機関において、自社が必要とする専門性を有する人材の育成を図るための共同講座を設置することを目的として費用を支出する際、当該費用の一部を補助する。

○創造性リカレント教育を通じた新規事業創造の促進

【大企業等人材による新規事業創造促進事業(6.0億円)の内数】 R5当初

・デザインファーム等がハブとなり、デザイン思考、アート思考、人文知等の創造的思考・態度を通じて、課題設定から解決のプロトタイプ作成までのプロセスを研修事業に組成し、オンライン教育コンテンツとして無償提供する。

第四次産業革命スキル習得講座認定制度（リスキル講座）

- IT、データ活用を中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、社会人が高度な専門性を身に付けキャリアアップを図る、専門的・実践的な教育訓練講座を経済産業大臣が認定する制度。令和5年1月16日時点で117講座を認定。

■ 講座の要件

- ✓ 育成する職業、能力・スキル、訓練の内容を公表
- ✓ 必要な実務知識、技術、技能を公表
- ✓ 実習、実技、演習又は発表などが含まれる実践的な講座がカリキュラムの半分以上
- ✓ 審査、試験等により訓練の成果を評価
- ✓ 社会人が受けやすい工夫（e-ラーニング等）
- ✓ 事後評価の仕組みを構築 等

■ 実施機関の要件

- ✓ 継続的・安定的に遂行できること（講座の実績・財務状況等）
- ✓ 組織体制や設備、講師等を有すること
- ✓ 欠格要件等に該当しないこと 等

■ 認定の期間

- ✓ 適用の日から3年間

■ 厚生労働省の教育訓練支援制度との連携

- ✓ リスキル講座のうち、厚生労働省が定める一定の基準を満たし、厚生労働大臣の指定を受けた講座については、「専門実践教育訓練給付金」が支給される。
- ✓ リスキル講座を企業内の人材育成に用いる際に一定の要件を満たした場合、「人材開発支援助成金」の助成対象となる。

受講者

専門実践教育訓練給付金の支給

給付の内容

- **受講費用の50%**（上限年間40万円）を6か月ごとに支給。
- さらに受講を修了した後、1年以内に雇用保険の被保険者として雇用された又は引き続き雇用されている場合には、**受講費用の20%**（上限年間16万円）を**追加で支給**。

企業

人材開発支援助成金の支給

助成額／助成率

- 人への投資促進コース（高度デジタル人材訓練）
経費助成：75%（60%）
賃金助成：960円（480円）／1人1時間あたり
※括弧内は、中小企業以外の助成額・助成率

デジタルスキル標準の意義

- デジタルスキル標準は「DXリテラシー標準」と「DX推進スキル標準」の2つで構成。
- DXリテラシー標準を通じて、全てのビジネスパーソンがDXを自分事ととらえ、変革に向けて行動できるように促す。3月に公開。
- DX推進スキル標準によって、企業がDXを進める際に必要となる人材の役割や習得すべき知識・スキルを明確化し、人材の育成・確保に結び付けることで、リスクリングを促進する。12月21日に初版を公開。

全てのビジネスパーソン（経営層含む）

<DXリテラシー標準>

全てのビジネスパーソンが身につけるべき
能力・スキルを定義

DXを推進する人材

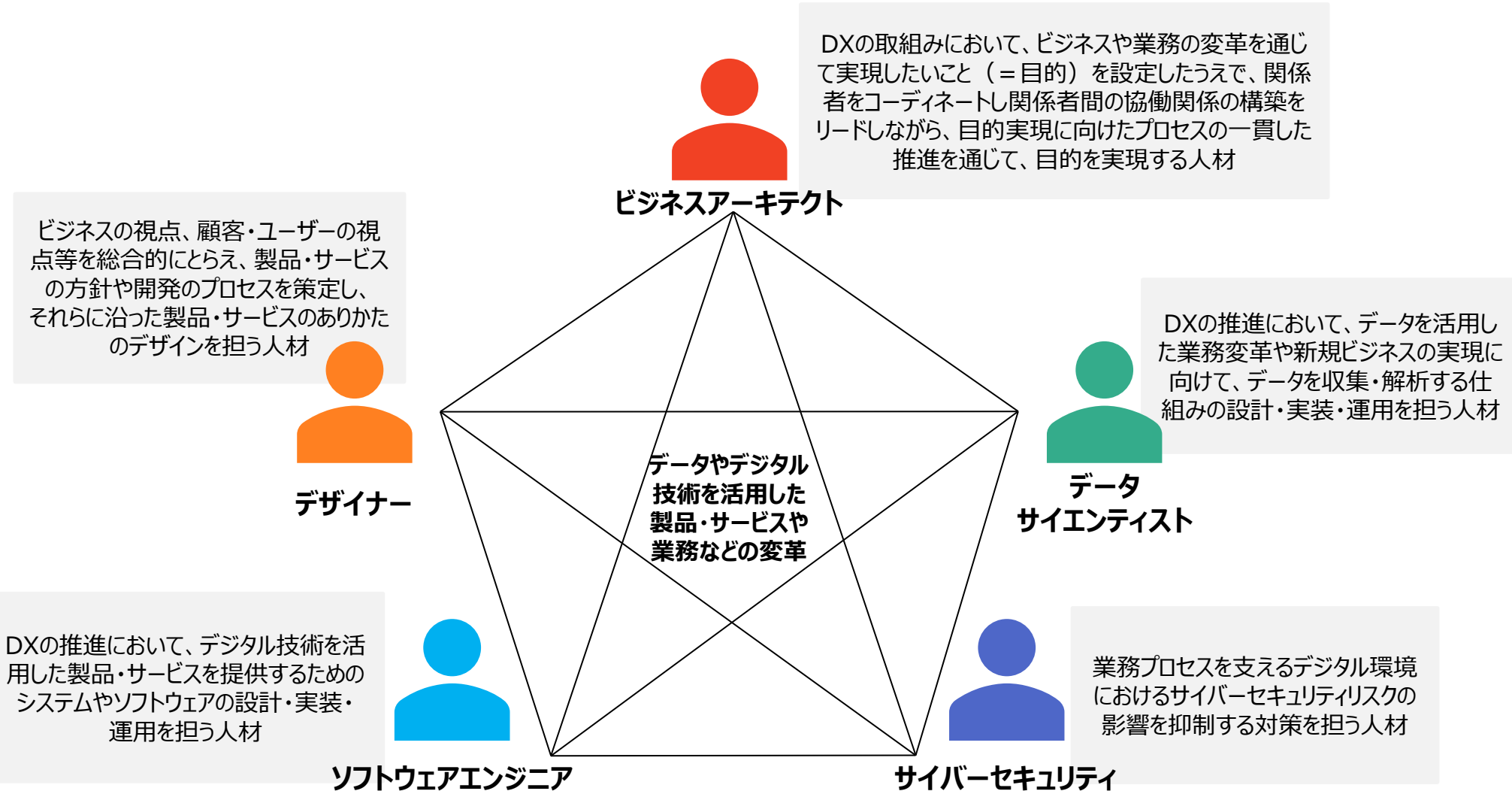
<DX推進スキル標準>

DXを推進する人材タイプの役割や
習得すべきスキルを定義

（ビジネスアーキテクト／デザイナー／
データサイエンティスト／ソフトウェアエンジニア／
サイバーセキュリティ）

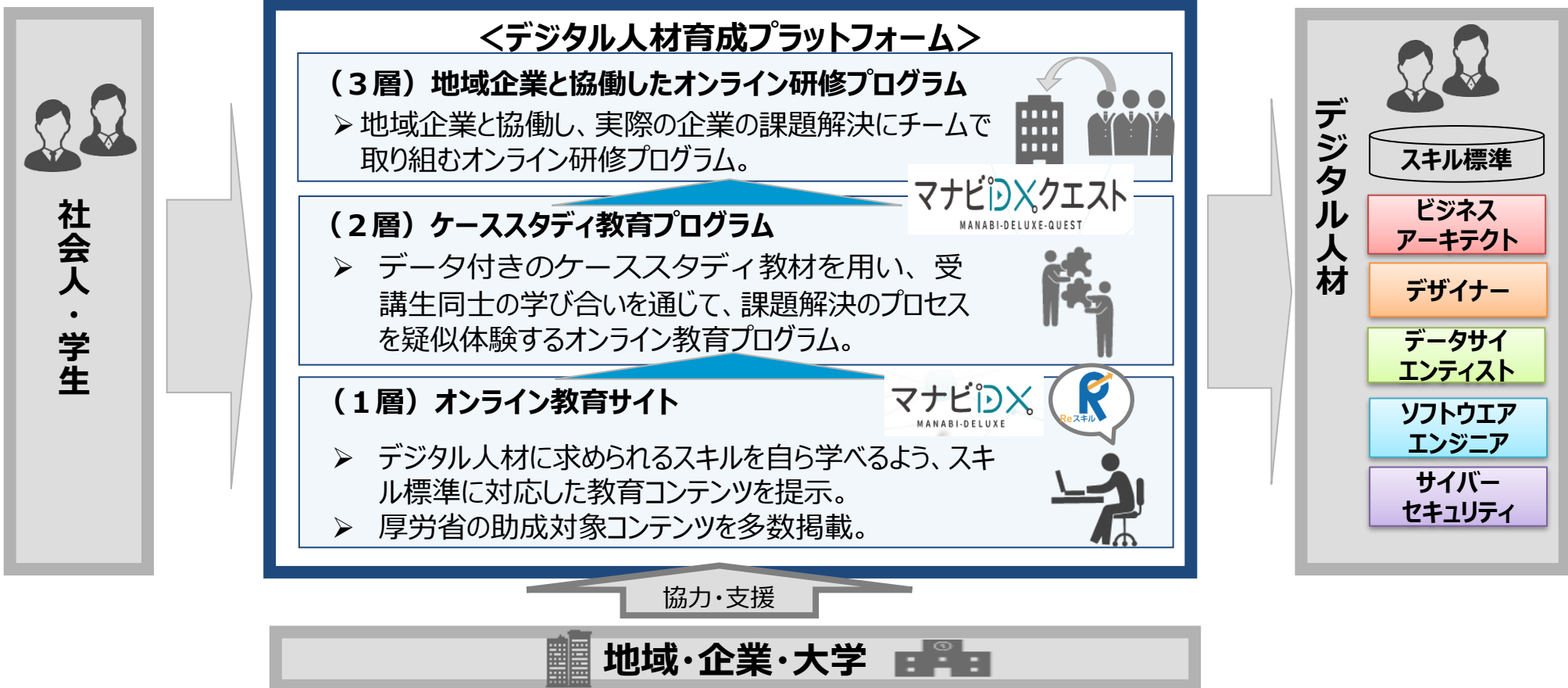
DX推進スキル標準：5つの人材類型

- DX推進に必要な5つの人材類型について、類型ごとにロール及び必要なスキルを定義した「DX推進スキル標準」を策定し、企業におけるDX推進人材確保の指標に。



デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、企業のDXを加速するために必要なデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材のリスキルを推進。
- 最大の特徴は、教育コンテンツの集約・提示に加えて、民間市場には存在しないケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラムを提供し、DXを推進する実践人材を一気通貫で育成。



地域未来DX投資促進事業

地域経済産業グループ地域企業高度化推進課
商務情報政策局サイバーセキュリティ課
商務情報政策局情報技術利用促進課
中小企業庁経営支援課

令和5年度予算案額 **15 億円** (**16 億円**)

事業の内容

事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、デジタル化は不可逆的に進展しています。各国では非接触・リモート社会の構築に向けて、デジタル投資が加速しており、デジタル技術の活用の成否が企業・産業の競争力に直結します。地域企業・産業が、こうした動きに取り残されることなく、生産性を向上し、付加価値を生み出していくためには、デジタル技術を活用した業務・ビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション（DX））を実行していくことが不可欠です。本事業では、各種の取組を通じて、地域企業・産業で取組が遅れているDXを強力に支援・推進します。

事業概要

（1）地域DX促進環境整備事業

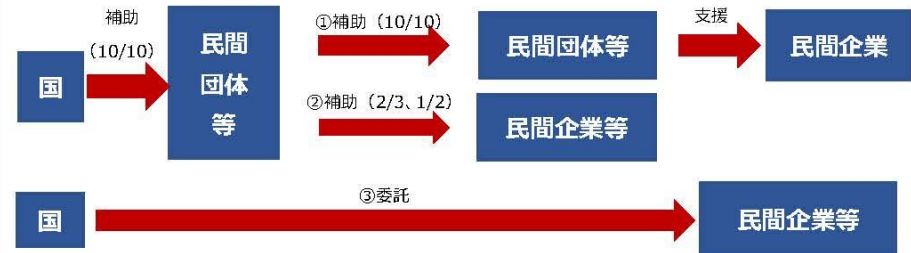
- ①地域ぐるみで企業のDXを促進するため、産学官金が参画する支援コミュニティが行う、サイバーセキュリティ対策を含むDX戦略策定に向けた伴走型支援やマッチング等に要する費用を補助します。（補助率：10/10）
- ②地域の特性や強みとデジタル技術を掛け合わせ、地域企業等が行う新事業創出の実証事業を補助します。（補助率：2/3又は1/2）
- ③公設試検索システムの更新や地域未来牽引企業等の経営状況の調査、産業用地検索システムの構築等を行います。（委託）

（2）地域デジタル人材育成・確保推進事業（デジタル人材育成プラットフォーム）

- ①スキル見える化に向けたデジタルスキル標準の改訂及び同標準に紐づいた講座を一元的に提示する専用ポータルサイトを運営します。（独法交付金）
- ②ケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラム等を運営するとともに、オンライン研修プログラムの伴走支援を含む地域内のデジタル人材育成のハブ機能の実証を実施します。（委託）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1）地域DX促進環境整備事業



（2）地域デジタル人材育成・確保推進事業



成果目標

- （1）①事業年度から、その3年後までの間において、支援コミュニティの活動地域における「地域未来牽引企業と地域未来投資促進法に基づく承認地域経済牽引事業者」からなる企業群の労働生産性が6%以上増加することとします。
- ②事業終了後3年を経過した日までに、実証事業のうち、対象となる新事業に係る売上計上を予定する事業の割合を50%以上とします。
- （2）令和8年度までに地域企業のDXを進められる人材（地域企業と協働したオンライン研修プログラム修了者）を1,300人育成・確保します。

デジタル推進人材の育成（半導体）

- 全国に先駆けて、九州において、JASM・九州大学・熊本高専など45機関が参加する産学官連携の半導体人材育成コンソーシアムを組成。
- 九州が目指す2030年の姿や、必要となる人材像の可視化等について議論するとともに、具体的な取組として、地元高専において半導体に関するカリキュラムを作成した上で、参画企業・機関による「出前事業」や工場見学等を実施。
- 続いて、東北ではキオクシア岩手・東北大学・一関高専など67機関、中国ではマイクロン・広島大学・呉高専など90機関が参加する同様のコンソーシアムを組成。
- 今後も、同様の取組を全国に展開し、半導体の人材育成強化に取り組んでいく。

※参画機関数は、令和4年12月上旬時点

九州における半導体人材のニーズと対応の方向性

- 人材ニーズ
- 設計やプロセスインテグレーションのエンジニア
 - 設備・装置保全のエンジニア
 - オペレーター
- ⇒ 具体的な人材像やスキルセットを整理

- 対応の方向性
- 九州・沖縄の9高専でエンジニア・プログラマ等を育成
⇒ モデルカリキュラムを策定
 - 半導体研究教育センターの立上げ（熊本大学）
⇒ 企業ニーズと大学シーズを繋げるコーディネート研究人材等を招聘し、半導体分野の教育・研究を統括
 - 技術大学セミコン人材トレーニングセンターの整備
⇒ 実習棟を改修、技術者の人材育成プログラムを実施

九州における半導体人材育成コンソーシアムの連携体制



デジタル推進人材の育成（蓄電池）

- 2030年での国内150GWh、グローバル600GWhの製造能力確保に向けて、産業界のニーズに即した人材を育成・確保することが重要。
- 具体的には、2030年までに、蓄電池製造に係る人材を合計2.2万人育成・確保することを目指す。
 - ✓ 工場の製造ラインで製造や設備保全などを直接担う技能系人材を1.8万人
 - ✓ 製品・技術開発、セル等の設計、電池評価、製造ラインの設計・改善、生産設備の導入・改善等を担う技術系人材を0.4万人
- また、材料などサプライチェーン全体では、合計3万人の育成・確保を目指す。
- 加えて、20～30年先を見越し、中長期的観点から、研究から現場まで蓄電池に係る人材全体の底上げも図る。

○ 「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」の発足

蓄電池関連産業が集積する関西エリアにおいて、産学官から構成される「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」を2022年8月末に発足させた。

- コンソーシアムでは、産学官が一体となり、育成・確保すべき人材像の具現化を図るとともに、
 - ✓ 工業高校や高専等において、蓄電池に係る教育カリキュラムを導入する
 - ✓ 研究開発拠点である産総研関西センターにおいて、当該拠点を機能強化し、高度分析装置や電池製造設備など実機も活用した教育プログラムを実施するなど、リスキリング含めた人材育成・確保に係る具体的な取組を検討し、2022年度末には一定の結論を出す。
- 2023年度に調整・準備を行った上で、2024年度を目途に、コンソーシアムの議論に基づいた人材育成・確保の取組を本格的に開始することを目指す。

まずは、関西エリアでユースケースとなる取組を一つでも多く生み出し、必要に応じて、他地域にも展開することで、全国大での人材育成・確保に取り組んでいく。

産総研の地域イノベーション創出支援機能強化事業

産業技術環境局総務課産業技術法人室
商務情報政策局情報産業課電池産業室

令和4年度補正予算額

22 億円

事業の内容

事業目的

地域経済の活性化に向けたイノベーションの創出を加速していくため、技術シーズの産業界への橋渡しを担う国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）において、スタートアップ、中小企業等が活用できる先端技術開発・利用、人材育成のプラットフォームとなる拠点を整備する必要があります。

また、産総研におけるスタートアップ、中小企業向けの試作・評価サービスの実施に必要な活動費を手当てし、産総研とスタートアップ、中小企業との接点を拡大させ、将来の産総研のパートナー企業の獲得に繋がります。

事業概要

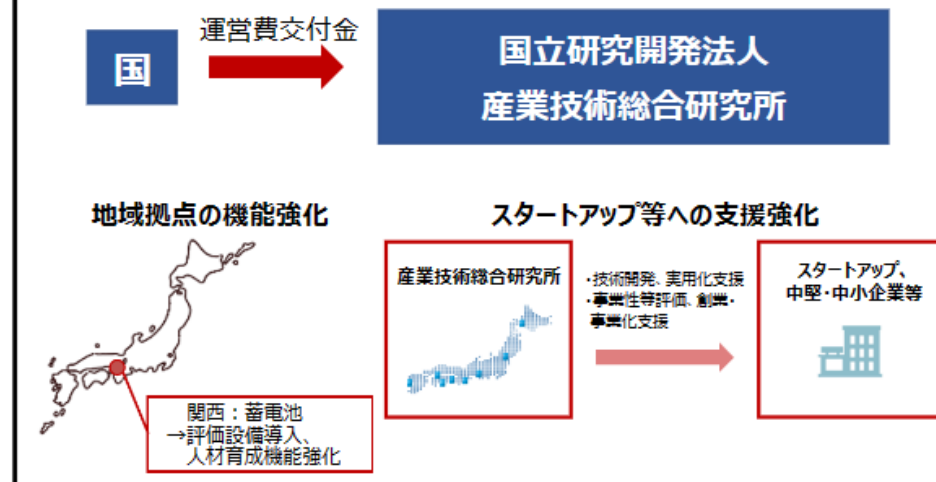
(1) 地域イノベーション創出拠点の整備

地域イノベーション促進のため、地域のスタートアップ、中小企業等のニーズに応えられるよう、産総研地域センターの強みを活かしつつ、地域の大学や公設試験所等とも連携し、試作・評価、人材育成のプラットフォーム機能を強化します。

(2) スタートアップ、中小企業の事業化支援サービスの提供

研究開発型スタートアップ、中小企業等の価値を高め、産業競争力を強化するために、産総研の地域センターにおける共同研究、技術コンサルティングによって、新技術開発、PoC（概念実証）、試作・評価等の技術開発・実用化の支援を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

産総研の地域拠点のイノベーション創出支援機能を強化し、産総研全体のスタートアップ、中小企業の支援数を増加させます。

国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金

産業技術環境局
産業技術総合研究所室

令和5年度予算案額 **618** 億円 (615 億円)

事業の内容

事業目的

鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務を総合的に行う国立研究開発法人として、(研)産業技術総合研究所(以下、「産総研」)の業務の運営を通じ、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的な供給の確保に資します。

事業概要

産総研において、以下の業務を行います。

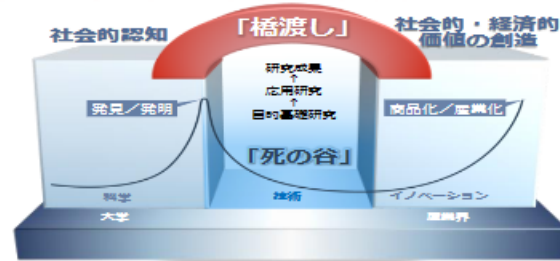
エネルギー、環境、生命・人間工学、情報、材料、化学、エレクトロニクス等の幅広い分野におけるイノベーションの創出を図るための研究開発、地質の調査、計量の標準等に関する業務を実施し、世界最高水準の研究開発成果の創出及びその普及・活用を図ります。

令和5年度は、**産業界で活躍する高度研究人材育成**、日本が強みとする材料に関する人材育成、地域大学等との協働により地域企業が抱える技術課題を解決することで製品・サービスを社会実装につなげるブリッジ・イノベーション・ラボラトリー(BIL)の整備、外部法人等との連携による研究成果の社会実装を促進する取組等を行います。

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等)



産総研の第5期中長期目標について
**「世界に先駆けた社会課題の解決と
経済成長・産業競争力の強化に貢献するイノベーションの創出」**



成果目標

鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務を総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資します。

リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業

経済産業政策局産業人材課

令和4年度補正予算額 **753 億円**

事業の内容

事業目的

構造的な賃上げの実現に向けて、企業間・産業間の労働移動の円滑化及びデジタル分野等のリスキリングに向けた投資を進め、持続的な成長と分配の好循環の達成を目指すことが必要。
そのため、個人によるキャリア相談、リスキリング、転職までを一気通貫で支援する仕組みの整備を講じる。

事業概要

個人が民間の専門家に相談し、リスキリング・転職までを一気通貫で支援する仕組みを整備すべく、これらに要する費用を民間事業者等に対して支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

キャリア相談、リスキリング、転職支援までを一気通貫で支援する仕組みの整備を通じて、リスキリングと労働移動の円滑化を一体的に進める。

高等教育機関における共同講座創造支援事業

経済産業政策局産業人材課

令和4年度補正予算額 **3.6 億円**

事業の内容

事業目的

「人への投資」の抜本強化のため、企業の求める人材を高等教育機関において育成する環境を整備し、もって、産業界のニーズに即した人材育成の加速化を図ることを目指し、企業等による、高等教育機関における共同講座設置への支援を講じる。

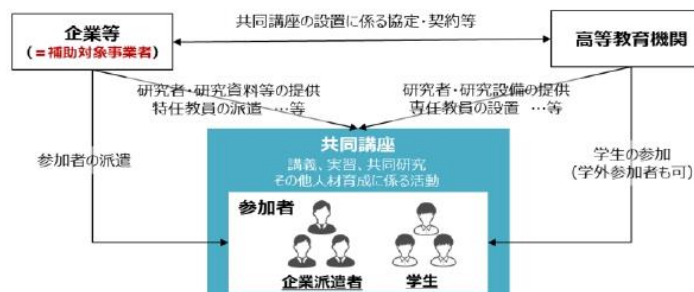
事業概要

企業等が、大学・高等専門学校等の高等教育機関において、自社が必要とする専門性を有する人材の育成を図るための共同講座を設置することを目的として費用を支出する際、当該費用の一部を補助する。
また、リスクリングと処遇の連動を推進するため、共同講座によるリスクリングの成果を処遇に反映する場合には、補助率を1/2へ引き上げる。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



＜共同講座の実施イメージ＞



成果目標

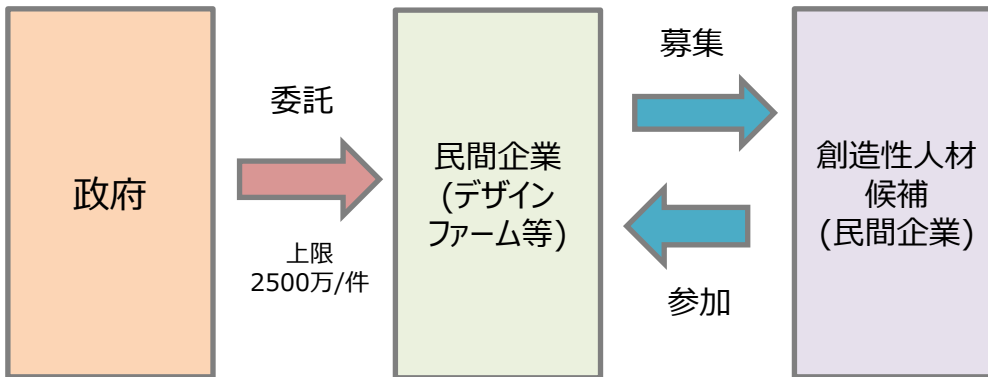
高等教育機関における共同講座開設・受講を通じて、先端分野で求められる高度な専門性を備えた研究開発人材を育成する。

創造性リカレント教育を通じた新規事業創造の促進

- 答えが明確でない問題や変化し続ける状況に適切に対処するため、創造的思考や創造的態度を習得することが求められている。
- 社会人がこれらを学ぶための教育プログラムを作成し、研修を実施。

事業概要

- ・概要 デザイン・アート思考といった特定のものととらわれず、多様な視点を調和・統合させることを通じて、新たな関係性を見いだす創造的思考や、創造的態度を身につける教育プログラムを作成し、研修を実施
- ・上限 2,500万円/件



教育プログラムの例

株式会社ロフトワーク 「Transition Leaders Program (TLP)」



- ・株式会社ロフトワークは、21世紀の社会が直面する気候変動等の地球規模かつ複雑性の高い社会課題に対処するためのデザインアプローチ（トランジションデザイン）を採り入れたTLP教育プログラムを作成し、研修を実施中。
- ・プログラムを受講した大企業等人材が、社会と企業の共生のビジョンを描く未来構想力と、顧客起点で事業をつくる事業構想力を養うことで、企業における持続可能な未来を見据えた事業創出を促す。

大企業等人材による新規事業創造促進事業

経済産業政策局産業人材課
経済産業政策局経済社会政策室

令和5年度予算案額

6.0 億円 (6.5 億円)

事業の内容

事業目的

日本では、ヒト・モノ・カネのリソースは大企業に集中している一方、大企業では既存事業を多く抱えており、新規事業創造やそれに必要な創造性を有する人材の活用に十分なリソースを投入し難い環境にあります。本事業により、大企業等に埋もれている人材に対する創造性等を磨くためのリカレント教育や、出向等の形で自ら起業して行う新規事業創出等を支援するとともに、こうした人材を活かせる企業組織への変革を促し、更にフェムテック等の活用により、創造性の源泉となる人材多様性を確保することにより、「個」・「組織」の両面から、新規事業創造を促進します。

事業概要

(1) 出向起業等による新規事業創造の実践
新規事業創造の促進のため、大企業等の人材が出向等の形で、自ら起業する場合に事業費への補助等を実施します。

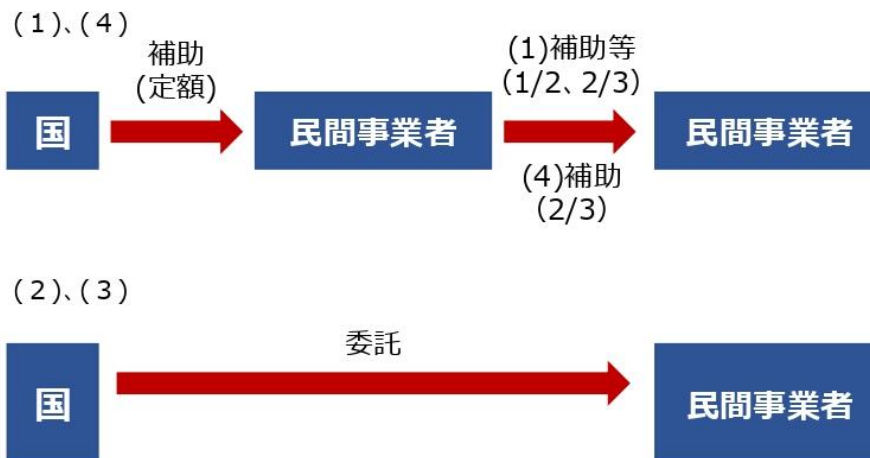
(2) 創造性リカレント教育を通じた新規事業創造の促進
創造性を磨き直すためのリカレント教育の支援を実施します。

(3) 創造性を持つ主体等を活かす組織への変革
人材の価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上につながる人的資本経営の実践に向け、人的資本経営コンソーシアムの運営等を実施します。

(4) 企業の創造性の源泉となる人材多様性の確保
フェムテック等を活用したサポートの浸透を通じて、ライフイベントに起因する離職率を低下させ、企業における人材の多様性確保を図ります。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)

※ (1) ~ (4) は事業概要説明内の各項目を指す。



成果目標

- (1) ~ (4) までの各事業において、以下の達成を目指します。
- (1) 出向起業スタートアップの累積創出件数が100社以上
 - (2) リカレント教育プログラムを受講した者のうち、新規事業創出に従事している者の割合が70%以上
 - (3) CHRO設置済み又は設置予定の企業比率が50%以上
 - (4) フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金の間接補助事業におけるプレゼンティズムの損失割合が40%以下